

本調査は、聴覚障害児を対象とする「バイリンガルろう教育(手話を第一言語とし、音声言語の読み書きを第二言語として学ぶ教育)」について、先進国における研究及び実践の動向を整理するとともに、開発途上国における有効性を検証することを目的として実施された。

1970年代以降、ろう児の学力低迷の原因として、従来の口話法や、口話・手話・読唇・ジェスチャーなど可能な手段を利用するトータル・コミュニケーションの限界が批判されてきた。また、手話が独立した言語であることが学術的に証明され、ろう文化への関心が高まったことを背景に、自然手話の発達を基盤として書記言語の読み書きを育成する教育モデルが提唱された。北欧や北米を中心に、自然手話を教育言語として用い、ろう者のアイデンティティや自尊心の形成を重視するバイリンガル・バイカルチュラル教育が拡大した。

自然手話への早期アクセスが音声言語の習得を妨げないこと、また、バイリンガル・バイカルチュラル教育が社会情動的スキルや自尊心、ろうアイデンティティの形成に一定の効果を持つことについては、複数の研究によって支持されている。一方で、学力、とりわけ読解力の向上については、年齢相応の到達を実証するエビデンスは限定的であり、理論的前提そのものに対する批判も存在することが明らかとなった。

21世紀に入り、出生後聴覚スクリーニングの普及や人工内耳を含む補聴技術の進歩、インクルーシブ教育の拡大を背景として、先進国では多くのろう児が通常学校で学ぶ傾向にあり、ろう教育研究の焦点は「手話への早期アクセスの重要性」や「人工内耳装用児の学習環境整備」へと移行している。その一方で、人工内耳などの補聴技術を利用して手話と音声言語を併用するバイモーダル・バイリンガル教育というバイリンガルろう教育の新たな選択肢も拡大している。

フィリピンおよびラオスの状況分析からは、補聴医療インフラや早期介入体制が未整備な状況では、音声言語獲得に依存しない教育アプローチとして、バイリンガルろう教育が現実的かつ有効な選択肢となり得ることが示唆された。一方で、自然手話に熟達した教員の不足、音声言語を手話単語で表した手指コミュニケーションである対应手話の影響、インクルーシブ教育政策との整合性、さらには幼少期に自然言語への接触が遅れ認知発達に悪影響を及ぼす深刻な言語剥奪といった構造的課題も確認された。

途上国におけるバイリンガルろう教育支援は、単なる教育手法の選択ではなく、言語権の保障や学びの質の確保という複合的課題への対応を意味する。本調査は、各国の文脈に応じて、手話への早期アクセスを保障するとともに、公教育において手話を教授言語として位置づけるため、手話で教える専門人材の持続的育成と、バイリンガルろう教育の有効性に関するエビデンスを継続的に蓄積していくことが、支援すべき領域であると結論づけている。